

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	収入					
	保育事業収益	68,416,100	72,915,039	△4,498,939		106.58%
	委託費収入	52,416,100	57,651,370	△5,235,270	運営費	109.99%
	利用者等利用料収入	3,000,000	2,072,300	927,700	一時保育料	69.08%
	利用者等利用料収入(一般)	3,000,000	2,072,300	927,700		69.08%
	その他の事業収益	13,000,000	13,191,369	△191,369	加算、宿舍借上補助金	101.47%
	補助金事業収益	13,000,000	13,191,369	△191,369		101.47%
	受取利息配当金収益	1,000	36	964		3.60%
	その他のサービス活動外収益	719,900	943,890	△223,990	給食費・年長児積立等	131.11%
	受入研修費収益		10,000	△10,000		
	利用者等外給食費収益	700,000	799,250	△99,250		114.18%
	雑収益	19,900	134,640	△114,740		676.58%
	事業活動収入計(1)	69,137,000	73,858,965	△4,721,965		106.83%
	支出					
	人件費	54,170,000	52,099,315	2,070,685		96.18%
職員給料	26,000,000	28,975,649	△2,975,649		111.44%	
職員賞与	14,250,000	9,739,728	4,510,272		68.35%	
非常勤職員給与	6,000,000	5,998,040	1,960	パート職員等	99.97%	
法定福利費	7,920,000	7,385,898	534,102	社保・厚生年金等	93.26%	
事業費	5,605,000	5,434,181	170,819		96.95%	
給食費	3,000,000	2,117,349	882,651		70.58%	
医薬品費	5,000		5,000			
保健衛生費	200,000	172,237	27,763	各種検診代	86.12%	
被服費	5,000		5,000			
日用品費	20,000	15,175	4,825	トイレブラシ等	75.88%	
保育材料費	1,400,000	1,824,462	△424,462	園芸、虫よけ等	130.32%	
水道光熱費	600,000	903,423	△303,423	電気・ガス・水道	150.57%	
消耗器具備品費	100,000	30,280	69,720	学研 教材費	30.28%	
保険料		30,055	△30,055	業務総合保険		
賃借料	250,000	314,504	△64,504	寝具リース	125.80%	
車輛費	25,000		25,000	ガソリン代		
謝金		26,696	△26,696			
事務費	16,059,000	18,362,127	△2,303,127		114.34%	
福利厚生費	200,000	173,561	26,439	功労賞、検便等	86.78%	
職員被服費		65,736	△65,736			
旅費交通費	5,000		5,000			
研修研究費	10,000		10,000			
事務消耗品費	240,000	276,568	△36,568	文具等事務用品費	115.24%	
印刷製本費	216,000	259,234	△43,234	コピー代	120.02%	
修繕費	100,000	114,884	△14,884	厨房、水道設備等	114.88%	
通信運搬費	162,000	153,477	8,523	電話・切手等	94.74%	
会議費	6,000	1,979	4,021		32.98%	
広報費		54,340	△54,340	広告製作費用		
業務委託費	8,000,000	10,570,781	△2,570,781	給食室委託、清掃等	132.13%	
手数料	500,000	477,684	22,316	紹介手数料、振込等	95.54%	
保険料	180,000	170,228	9,772	使用者賠償保険等	94.57%	
賃借料	400,000	196,976	203,024	電話機等	49.24%	
土地・建物賃借料	5,500,000	5,352,737	147,263	地代、職員宿舍等	97.32%	
租税公課	25,000	20,350	4,650		81.40%	
保守料	300,000	318,032	△18,032	セキュリティ保守等	106.01%	
渉外費	15,000	5,160	9,840	謝金、手土産等	34.40%	
諸会費	200,000	150,400	49,600	共助会、保育園協会等	75.20%	
事業活動支出計(2)	75,834,000	75,895,623	△61,623		100.08%	

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,697,000	△2,036,658	△4,660,342		30.41%
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収益	7,247,000	6,000,000	1,247,000	よつば保育園繰入	82.79%
	その他の活動収入計(7)	7,247,000	6,000,000	1,247,000		82.79%
	支出					
	積立資産支出	550,000	859,600	△309,600		156.29%
	退職給付引当資産支出	550,000	859,600	△309,600		156.29%
	その他の特別損失		2,900,000	△2,900,000		
	過年度費用		2,900,000	△2,900,000		
	その他の活動支出計(8)	550,000	3,759,600	△3,209,600		683.56%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,697,000	2,240,400	4,456,600		33.45%
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		203,742	△203,742		
	前期末支払資金残高(12)	4,263,602	4,263,602			100.00%
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,263,602	4,467,344	△203,742		104.78%

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
サービス活動増減の部	収益					
	保育事業収益	72,915,039	65,905,120	7,009,919	110.64%	
	委託費収益	57,651,370	53,287,670	4,363,700	108.19%	
	利用者等利用料収益	2,072,300	1,442,810	629,490	143.63%	
	利用者等利用料収益(一般)	2,059,340	1,442,810	616,530	142.73%	
	その他の利用料収	12,960		12,960		
	その他の事業収益	13,191,369	11,174,640	2,016,729	118.05%	
	補助金事業収益	13,191,369	11,174,640	2,016,729	118.05%	
	サービス活動収益計(1)	72,915,039	65,905,120	7,009,919	110.64%	
費用	人件費	54,474,296	45,513,079	8,961,217	119.69%	
	職員給料	28,975,649	24,425,592	4,550,057	118.63%	
	職員賞与	8,420,177	8,127,056	293,121	103.61%	
	賞与引当金繰入	2,834,932	1,319,551	1,515,381	214.84%	
	非常勤職員給与	5,998,040	4,962,990	1,035,050	120.86%	
	退職給付費用	859,600	524,400	335,200	163.92%	
	退職給付費用	859,600	524,400	335,200	163.92%	
	法定福利費	7,385,898	6,153,490	1,232,408	120.03%	
	事業費	5,434,181	5,187,844	246,337	104.75%	
	給食費	2,117,349	2,638,664	△521,315	80.24%	
	保健衛生費	172,237	238,804	△66,567	72.12%	
	日用品費	15,175	27,393	△12,218	55.40%	
	保育材料費	1,824,462	934,055	890,407	195.33%	
	水道光熱費	903,423	893,872	9,551	101.07%	
	消耗器具備品費	30,280	165,990	△135,710	18.24%	
	保険料	30,055	41,446	△11,391	72.52%	
	賃借料	314,504	223,620	90,884	140.64%	
	車輛費		24,000	△24,000	0.00%	
	謝金	26,696		26,696		
	事務費	18,362,127	16,472,808	1,889,319	111.47%	
	福利厚生費	173,561	114,029	59,532	152.21%	
	職員被服費	65,736		65,736		
	旅費交通費		77,730	△77,730	0.00%	
	研修研究費		29,260	△29,260	0.00%	
	事務消耗品費	276,568	194,373	82,195	142.29%	
	印刷製本費	259,234	262,316	△3,082	98.83%	
	修繕費	114,884	55,020	59,864	208.80%	
	通信運搬費	153,477	147,206	6,271	104.26%	
	会議費	1,979		1,979		
	広報費	54,340	208,964	△154,624	26.00%	
	業務委託費	10,570,781	8,576,290	1,994,491	123.26%	
	手数料	477,684	379,405	98,279	125.90%	
	保険料	170,228	29,200	141,028	582.97%	
	賃借料	196,976	337,090	△140,114	58.43%	
	土地・建物賃借料	5,352,737	5,600,301	△247,564	95.58%	
	租税公課	20,350	600	19,750	3391.67%	
	保守料	318,032	260,324	57,708	122.17%	
	渉外費	5,160	18,300	△13,140	28.20%	
	諸会費	150,400	182,400	△32,000	82.46%	
	減価償却費	5,209,003	5,830,559	△621,556	89.34%	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△97,177	△244,380	147,203	39.76%	
		サービス活動費用計(2)	83,382,430	72,759,910	10,622,520	114.60%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,467,391	△6,854,790	△3,612,601	152.70%	

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益		199,058	△199,058	0.00%	
	受取利息配当金収益	36	54	△18	66.67%	
	その他のサービス活動外収益	943,890	720,400	223,490	131.02%	
	受入研修費収益	10,000		10,000		
	利用者等外給食費収益	799,250	702,600	96,650	113.76%	
	雑収益	134,640	17,800	116,840	756.40%	
	サービス活動外収益計(4)	943,926	919,512	24,414	102.66%	
費用						
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		943,926	919,512	24,414	102.66%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,523,465	△5,935,278	△3,588,187	160.46%	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	6,000,000	30,760,000	△24,760,000	19.51%	
	特別収益計(8)	6,000,000	30,760,000	△24,760,000	19.51%	
	拠点区分間繰入金費用		26,560,500	△26,560,500	0.00%	
	その他の特別損失	2,900,000		2,900,000		
	その他の特別損失	2,900,000		2,900,000		
	特別費用計(9)	2,900,000	26,560,500	△23,660,500	10.92%	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,100,000	4,199,500	△1,099,500	73.82%	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,423,465	△1,735,778	△4,687,687	370.06%	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△10,799,013	△9,063,235	△1,735,778	119.15%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△17,222,478	△10,799,013	△6,423,465	159.48%	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額					
	減価償却積立金取崩額					
	保育所・施設設備整備積立金取崩額					
	設備等整備積立金取崩額					
	移行時特別積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
	減価償却積立金積立額					
	保育所・施設整備設備積立金積立額					
設備等整備積立金積立額						
移行時特別積立金積立額						
施設運営積立金積立額						
当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△17,222,478	△10,799,013	△6,423,465	159.48%	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,212,380	12,057,532	△2,845,152	流動負債	10,606,992	12,140,505	△1,533,513
現金預金	2,527,560	5,919,464	△3,391,904	事業未払金	576,479	2,847,885	△2,271,406
現金	6,206	18,177	△11,971	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	3,027,024	3,027,024	
普通預金	2,521,354	5,901,287	△3,379,933	職員預り金	2,942,103	2,598,685	343,418
事業未収金	4,818,250	2,896,409	1,921,841	賞与引当金	1,226,454	2,347,360	△1,120,906
未収金	1,866,570	3,241,659	△1,375,089		2,834,932	1,319,551	1,515,381
固定資産	74,240,215	78,589,618	△4,349,403	固定負債	89,672,922	88,813,322	859,600
基本財産	63,416,068	66,752,562	△3,336,494	設備資金借入金	86,426,522	86,426,522	
建物	63,416,068	66,752,562	△3,336,494	退職給付引当金	3,246,400	2,386,800	859,600
その他の固定資産	10,824,147	11,837,056	△1,012,909	負債の部合計	100,279,914	100,953,827	△673,913
構築物	4,692,459	5,376,082	△683,623	純資産の部			
器具及び備品	2,173,190	3,221,390	△1,048,200	国庫補助金等 特別積立金	395,159	492,336	△97,177
権利	333,298	369,984	△36,686	次期繰越活動増減 差額	△17,222,478	△10,799,013	△6,423,465
ソフトウェア	338,000	442,000	△104,000	(うち当期活動 増減差額)	△6,423,465	△1,735,778	△4,687,687
退職給付引当資産	3,287,200	2,427,600	859,600	純資産の部合計	△16,827,319	△10,306,677	△6,520,642
資産の部合計	83,452,595	90,647,150	△7,194,555	負債及び純資産の部合計	83,452,595	90,647,150	△7,194,555

計算書類に対する注記（むつみ保育園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一期末在職者の退職金支給に備えるため、埼玉県社会福祉事業共助会の運営する退職共済制度に加入しており、支出した掛金累計金額と同額の引当計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する夏季賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

職員への退職金支給のため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び埼玉県共助の運営する退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) むつみ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊶））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	66,752,562		3,336,494	63,416,068
定期預金				
合計	66,752,562		3,336,494	63,416,068

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	63,416,068 円
計	63,416,068 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	86,426,522 円
計	86,426,522 円

計算書類に対する注記（むつみ保育園）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
基本財産			
土地			
建物	80,376,565	16,960,497	63,416,068
土地			
建物			
構築物	8,167,538	3,475,079	4,692,459
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	8,622,960	6,449,770	2,173,190
ソフトウェア	520,000	182,000	338,000
合計	97,687,063	27,067,346	70,619,717

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。